

## 平成12年12月期

## 中間決算短信

平成12年8月18日

上場会社名 株式会社 ジョイフル 上場取引所(所属部) 福岡証券取引所(市場)  
 コード番号 9942  
 本社所在地 大分県大分市三川新町1丁目1番45号  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長  
 氏名 児玉幸子 TEL (097)551-7131  
 中間決算取締役会開催日 平成12年8月18日  
 中間配当支払開始日 平成12年9月7日 中間配当制度の有無 (有)・無

## 1. 平成12年6月中間期の業績 (平成12年1月1日～平成12年6月30日)

(1) 経営成績 (金額表示: 百万円未満切捨て)

	売上高	対前年中間期 増減率	営業利益	対前年中間期 増減率	経常利益	対前年中間期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年6月中間期	12,151	(13.0)	1,811	(18.8)	1,829	(18.4)
11年6月中間期	10,750	(15.4)	2,232	(36.7)	2,242	(38.1)
11年12月期	22,210		4,530		4,562	

	中間(当期)純利	対前年中間期 増減率	1株当たり中間(当期)純利	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
12年6月中間期	908	(12.4)	56 91	中間財務諸表作成基準
11年6月中間期	808	(8.1)	50 64	中間財務諸表作成基準
11年12月期	1,832		114 76	

(注) 1. 期中平均株式数

12年6月中間期	15,965,950株
11年6月中間期	15,965,950株
11年12月期	15,965,950株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
12年6月中間期	20 00	
11年6月中間期	20 00	
11年12月期		40 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年6月中間期	21,020	13,019	61.9	815 43
11年6月中間期	18,692	11,731	62.8	734 79
11年12月期	19,882	12,436	62.5	778 92

(注) 1. 期末発行済株式数

12年6月中間期	15,965,950株
11年6月中間期	15,965,950株
11年12月期	15,965,950株

(額面株式 1単位 1,000株)

2. 中間期末の有価証券の評価損益 7百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円

## 2. 平成12年12月期の業績予想 (平成12年1月1日～平成12年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
12年12月期	28,200	4,200	2,000	20 00	40 00

(参考) 1株当たり予想当期利益 125円 27銭

## (1)経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「ジョイフルは食を通じて地域社会に奉仕する。」の経営理念のもと、より良い品質の美味しいお食事をいかに安く提供し、お客様に満足していただくかを会社の目的としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のあるお値打ちなお食事を提供し続け、地域社会に無くてはならない存在となり、消費者、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最も重要な課題のひとつと考え、配当水準の向上と安定に努めております。

内部留保金は、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、経営全般にわたり、一層の努力を傾注してまいります。

### 3. 中長期的な経営戦略

ファミリーレストラン「ジョイフル」を当社及び全国に7社ある地域子会社によって、2006年までに1000店舗体制にし、スケールメリットを発揮できる体制作りを行ってまいります。

### 4. 経営管理組織の整備等

取締役会は年16回開催しております。また、経営のスピード化と効率的な執行を図る為、社長を中心として臨機応変に経営問題に対処できる体制をとっております。

### 5. 対処すべき課題

今後につきましては、個人消費の低迷は決して楽観できるものではなく、外食産業におきましても、これまでのファミリーレストラン業界内部での競争だけでなく、ファーストフード、コンビニエンスストア、持ち帰り弁当、スーパーの惣菜等、業態を超えた企業間競争が更に激化するものと思われまます。

当社といたしましては、全ての根本である人材の充実の為に新卒、中途、スカウトを含めた採用の強化、高齢化社会に向けて低カロリーなメニューの開発、既存店強化の為に新たな市場と需要創造としての朝食マーケットへの取り組み等、様々な施策を推進し、更なる企業努力を続けてまいります。

### 6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の重要な関連当事者であるジョイ開発有限会社との取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様であります。

### 7. 目標とする経営指標

当社はこの大競争時代を勝ち抜き、お客様の期待に応える為、更なるマーケットシェアの拡大と盤石な企業体質を築き上げてまいります。

経営指標としましては、前期の総資本経常利益率 23.8%、売上高経常利益率 20.5%の水準を維持することを重点目標とし、更に当期の株主資本純利益率は、20%の水準にする事を目標にしております。

## (2)経営成績

### 1. 当中間期の概況

当上半期は回復しない個人消費の低迷や外食産業の業態を越えた競争の激化など、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にありましたが、この厳しい状況下において積極的な出店戦略における経営の施策を展開しました結果、多くのお客様の支持をいただき、既存店における大幅な客数の増加と併せて、中間期として過去最高の売上高と純利益を確保することができました。なお前年同期2店舗でした出店が今中間期は過去最高の31店舗の出店を行いましたので、出店に係るコストが上昇し経常利益段階で、前期を下回る結果となりましたが、出店効果が寄与する来期には回復すると見込んでおります。ジョイフルグループをリードする株式会社ジョイフルは、グループ他社に先駆けて今年度より本格的な出店攻勢を開始しましたが、全国に1000店舗体制の目標を掲げて以来、周到に準備を重ね、内部管理体制の充実を図った上での展開でございます。

業績につきましては、売上高 121億5千1百万円(前年同期比 13.0%増)、経常利益 18億2千9百万円(前年同期比 18.4%減)、中間純利益 9億8百万円(前年同期比 12.4%増)となっております。なお、経常利益の減少に対して中間純利益が増加しておりますのは、前年同期は子会社に対する債務保証損失引当金 3億1千8百万円を計上しましたので、その対比で増加したものでございます。

新規出店につきましてはジョイフルの優勢地域で店舗網を拡大する一方で出店数の少ない地域に積極的に出店する出店政策を展開し、直営店31店舗の出店を行い、フランチャイズ9店を含めた中間期末の総店舗数は188店舗となりました。

### 2. 通期の見通し

個人消費の低迷は決して楽観できるものではなく、外食産業の競争もますます激しさを増していくと考えられますが、当社では消費者の価格指向がより強くなっている今の時代こそが、飛躍のチャンスと捉え今まで以上に積極的な経営戦略を展開してまいり所存です。

食を通じて地域社会に奉仕するという経営理念のもと、お客様への一層の「お値打ち感」に応える為に、当社のメニューで比較的高価格の範疇に入るステーキを値下げするなど、更なるメニュー価格の引き下げを計画いたしております。お客様には今まで以上にジョイフルをご利用いただく機会を得るとともに、メニューのバリエーションが増えることでお食事の楽しさを増していただけると確言いたしております。

なお、今期の出店計画につきましては低金利及び景気低迷による出店用地の確保、並びに建築コストの有利な今が絶好のチャンスと捉え、通期の出店計画50店舗を上方修正し、85店舗以上の出店を行ってまいります。

今期からの積極的な出店を可能にしうるのは、重要課題として取り組んできた社員教育の成果であると認識しております。ジョイフルをご利用いただくお客様は、単に価格が安いだけでご利用いただくわけではなく、接する社員の対応と相まって「お値打ち感」を体感していただき、気軽に何度でもご利用いただけるものと考えます。したがって今後も積極的な出店に備え、経営の重要課題として社員教育の充実を全社挙げて取り組んでまいります。

以上に基つき、通期の業績は、売上高 282億円(前期比 27.0%増)、経常利益 42億円(前期比 8.0%減)、当期純利益 20億円(前期比 9.2%増)を見込んでおります。平成12年2月18日決算発表時の業績予想は、売上高 268億円、経常利益 47億円、当期純利益 24億円を見込んでおりましたが、先に述べたように出店数の上方修正により出店経費が増加し、経常利益、当期純利益ともに当初予想を下回ることとなりました。

中間配当につきましては、安定的な配当の継続に努めたいと考えており、1株につき20円を実施させていただきます。

### 3. 当中間期の連結ベースの業績と通期の見通し

連結ベースの当中間期の業績の内容と、通期の見通しにつきましては、以下の通りとなっております。

#### 当中間期の業績

単位：百万円

	ジョイフル	亀の井 ホテル	関東 ジョイフル	中部 ジョイフル	中国 ジョイフル	東北 ジョイフル	北陸 ジョイフル	近畿 ジョイフル	東京 ジョイフル	連結 修正等	連結
売上高	12,151	944	902	997	1,064	505	529	391	65	500	17,048
経常利益	1,829	64	7	7	32	17	7	0	47	4	1,772
当期純利益	908	64	8	9	33	17	7	0	47	5	856

#### 通期の業績の見通し

単位：百万円

	ジョイフル	亀の井 ホテル	関東 ジョイフル	中部 ジョイフル	中国 ジョイフル	東北 ジョイフル	北陸 ジョイフル	近畿 ジョイフル	東京 ジョイフル	連結 修正等	連結
売上高	28,200	1,900	1,800	2,300	2,500	1,100	1,100	900	420	1,100	39,120
経常利益	4,200	150	10	50	68	13	20	30	60	6	4,475
当期純利益	2,000	90	10	50	68	13	20	30	60	16	2,205
出店数	90		1	5	10	2	2	4	7		121
出店の為の 投資	4,700		130	230	588	230	100	250	400		6,628
リニューアルの為 の投資	200										200

## 比較貸借対照表（資産の部）

期 別 科目	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)		前 期 (平成11年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産						
現金及び預金	721,939		943,748		853,792	
売掛金	231,432		210,523		239,524	
商品	13,414		10,996		13,963	
仕込	147,283		124,419		141,847	
原材料	220,905		186,689		304,588	
貯蔵品	55,041		41,919		43,765	
前払費用	32,554		47,831		4,192	
短期貸付金	9,429		10,218		48,964	
その他	23,493		28,108		26,081	
貸倒引当金	1,500		1,700		2,300	
流動資産合計	1,453,994	6.9	1,602,755	8.6	1,674,420	8.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	4,666,545		3,586,392		4,178,242	
構築物	1,141,247		873,641		937,511	
機械及び装置	550,042		322,865		608,709	
車両及び運搬具	15,870		9,495		12,045	
工具器具及び備品	989,028		757,745		774,457	
土地	8,292,011		7,897,851		8,159,396	
建設仮勘定	301,689		424,966		126,097	
有形固定資産合計	15,956,435	75.9	13,872,957	74.2	14,796,460	74.4
無形固定資産						
借地権	21,528		14,018		15,828	
電話加入権	28,562		26,491		26,811	
ソフトウェア	26,114					
無形固定資産合計	76,204	0.4	40,509	0.2	42,639	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	36,073		36,073		36,073	
関係会社株式	2,313,000		2,223,000		2,313,000	
出資金	190		190		190	
長期貸付金	83,451		89,465		83,335	
長期前払費用	9,542		52,667		46,534	
差入敷金保証金	1,088,109		771,747		885,960	
その他	3,648		3,367		3,648	
投資その他の資産合計	3,534,014	16.8	3,176,510	17.0	3,368,741	17.0
固定資産合計	19,566,654	93.1	17,089,978	91.4	18,207,841	91.6
資産合計	21,020,649	100.0	18,692,733	100.0	19,882,262	100.0

## 比較貸借対照表（負債・資本の部）

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)		前 期 (平成11年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債						
買掛金	670,317		581,395		781,908	
短期借入金	3,825,882		2,934,106		3,575,556	
未払金	179,915		146,912		263,114	
未払法人税等	921,000		1,102,000		1,224,000	
未払消費税等	112,682		154,737		127,847	
未払費用	848,835		664,719		551,347	
賞与引当金	34,000		38,000		39,000	
その他	116,697		43,882		48,646	
流動負債合計	6,709,331	31.9	5,665,752	30.3	6,611,420	33.3
固定負債						
長期借入金	703,900		795,582		250,324	
役員退職慰労引当金	189,382		181,799		185,378	
債務保証損失引当金	399,000		318,000		399,000	
固定負債合計	1,292,282	6.2	1,295,381	6.9	834,702	4.2
負債合計	8,001,613	38.1	6,961,133	37.2	7,446,122	37.5
(資本の部)						
資本金	1,512,260	7.2	1,512,260	8.1	1,512,260	7.6
資本準備金	2,011,993	9.6	2,011,993	10.8	2,011,993	10.1
利益準備金	348,075	1.6	283,156	1.5	315,075	1.6
その他の剰余金						
任意積立金	32,142		37,677		37,677	
中間(当期)未処分利益	9,114,565		7,886,512		8,559,132	
その他の剰余金合計	9,146,707	43.5	7,924,190	42.4	8,596,810	43.2
資本合計	13,019,036	61.9	11,731,600	62.8	12,436,139	62.5
負債・資本合計	21,020,649	100.0	18,692,733	100.0	19,882,262	100.0

## 比較損益計算書

期別 科目	当中間会計期間 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年6月30日〕		前中間会計期間 〔自平成11年1月1日〕 〔至平成11年6月30日〕		前 期 〔自平成11年1月1日〕 〔至平成11年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	12,151,654	100.0	10,750,248	100.0	22,210,049	100.0
売 上 原 価	4,359,424	35.9	3,859,769	35.9	7,868,342	35.4
売 上 総 利 益	7,792,229	64.1	6,890,478	64.1	14,341,706	64.6
販売費及び一般管理費	5,980,636	49.2	4,658,321	43.3	9,811,049	44.2
営 業 利 益	1,811,593	14.9	2,232,156	20.8	4,530,656	20.4
営業外収益	42,669	0.4	39,873	0.4	85,710	0.3
受取利息	3,484		4,245		8,056	
受取配当金	87		119		331	
その他の収益	39,098		35,508		77,322	
営業外費用	24,320	0.2	29,259	0.3	53,396	0.2
支払利息	23,640		28,520		50,821	
その他の費用	680		739		2,575	
経 常 利 益	1,829,941	15.1	2,242,770	20.9	4,562,970	20.5
特 別 利 益	800	0.0	700	0.0	270	0.0
特 別 損 失	3,582	0.0	333,899	3.1	454,168	2.0
税引前中間(当期)純利益	1,827,159	15.1	1,909,570	17.8	4,109,072	18.5
法人税、住民税及び事業税	918,462	7.6	1,101,034	10.3	2,276,804	10.3
中間(当期)純利益	908,696	7.5	808,536	7.5	1,832,267	8.2
前期繰越利益	8,205,868		7,077,976		7,077,976	
中間配当額	—		—		319,192	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	—		—		31,919	
中間(当期)未処分利益	9,114,565		7,886,512		8,559,132	

## 売上高明細表

期別 区分 品名	当中間会計期間 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年6月30日〕			前中間会計期間 〔自平成11年1月1日〕 〔至平成11年6月30日〕			前 期 〔自平成11年1月1日〕 〔至平成11年12月31日〕		
	売上高	月平均	構成比	売上高	月平均	構成比	売上高	月平均	構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
調理品	10,995,051	1,832,508	90.5	9,489,726	1,581,621	88.3	19,939,428	1,661,619	89.8
食 材	728,171	121,362	6.0	933,870	155,645	8.7	1,693,752	141,146	7.6
その他	428,431	71,405	3.5	326,651	54,441	3.0	576,868	48,072	2.6
合 計	12,151,654	2,025,275	100.0	10,750,248	1,791,708	100.0	22,210,049	1,850,837	100.0

(注) 1.食材の売上は子会社及びフランチャイズ店への売上であります。  
2.その他の売上には、菓子・おもちゃ、カラオケハウス、ビジネスホテル等の売上が含まれております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別	当 中 間 会 計 期 間 自 平成12年 1月 1日 } 至 平成12年 6月30日 }
項 目	
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 営業費用項目の配分</p> <p>減価償却費の計上基準</p> <p>賞与(賞与引当金繰入を含む)</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税</p>	<p>当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により配分して計上しております。</p> <p>年間計上見積額を期間基準により配分し、中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>当中間会計期間を一事業年度とみなして算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>仕込品・・・移動平均法による原価法</p> <p>原材料・・・移動平均法による原価法</p> <p>商品・貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法</p>
<p>3. 有形固定資産の減価償却の方法</p>	<p>建物(建物附属設備を除く)については、平成 10年 3月 31日以前に取得したものは、税法基準による定率法により、平成 10年 4月 1日以後に取得したものは、税法基準による定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、税法基準による定率法によっております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

自社利用ソフトウェア・・・前中間会計期間まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。



(貸借対照表の注記)

1. 流動資産その他に含まれる自己株式

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
	9,715 千円	10,935 千円	2,057 千円
	5,120 株	6,350 株	962 株

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	7,613,921 千円	6,695,596 千円	7,131,248 千円
--	--------------	--------------	--------------

3. 担保提供資産

(同上に対する債務額)

	3,852,932 千円	3,776,783 千円	3,186,824 千円
	( 4,219,782 千円)	( 3,579,688 千円)	( 3,495,880 千円)

4. 偶発債務

(1) 関係会社の借入金に対する債務保証

(株)亀の井ホテル	3,158,280 千円	3,444,060 千円	3,292,220 千円
(株)関東ジョイフル	1,031,449 千円	895,823 千円	936,803 千円
(株)中部ジョイフル	1,000,000 千円	1,029,500 千円	1,190,382 千円
(株)中国ジョイフル	1,054,334 千円	647,500 千円	1,221,480 千円
(株)東北ジョイフル	641,016 千円	635,050 千円	576,358 千円
(株)北陸ジョイフル	442,665 千円	450,023 千円	398,195 千円
(株)近畿ジョイフル	305,132 千円	240,760 千円	286,740 千円
(株)東京ジョイフル	155,000 千円		

(2) 関係会社以外の借入金に対する債務保証

(有)ロインズ上田		19,000 千円	15,200 千円
従業員	587 千円	1,343 千円	965 千円
松田 繁	9,046 千円	10,244 千円	9,610 千円

(3) 関係会社のリース会社とのリース契約に対する保証

(株)中部ジョイフル	172,224 千円	177,101 千円	176,382 千円
(株)中国ジョイフル	643,455 千円	660,059 千円	659,016 千円

(損益計算書の注記)

1. 減価償却実施額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	541,917 千円	438,458 千円	958,983 千円
無形固定資産	9,015 千円		

2. 特別損失の主要項目

債務保証損失引当金繰入額		318,000 千円	399,000 千円
--------------	--	------------	------------

## 有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)			前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)			前 期 末 (平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	9,715	10,240	524	10,935	13,208	2,272	2,057	2,077	20
債 券									
その他									
小 計	9,715	10,240	524	10,935	13,208	2,272	2,057	2,077	20
固定資産に属するもの									
株 式	36,073	28,499	7,573	36,073	28,898	7,174	36,073	26,666	9,406
債 券									
その他									
小 計	36,073	28,499	7,573	36,073	28,898	7,174	36,073	26,666	9,406
合 計	45,789	38,739	7,049	47,008	42,106	4,902	38,130	28,744	9,385

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券・・・東京証券取引所、福岡証券取引所等の最終価格によっております。

2. 開示対象である流動資産に属する株式は、自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

当中間会計期間末

(流動資産)	割引金融債	995 千円
(固定資産)	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,313,000 千円
	(うち関係会社株式)	( 2,313,000 千円)

前中間会計期間末

(流動資産)	割引金融債	995 千円
(固定資産)	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,223,000 千円
	(うち関係会社株式)	( 2,223,000 千円)

前期末

(流動資産)	割引金融債	995 千円
(固定資産)	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,313,000 千円
	(うち関係会社株式)	( 2,313,000 千円)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該 当 事 項 は あ り ま せ ん 。